

資本金計における所有者の限定と利益計算

—— FASB 基本所有アプローチの争点 ——

池 村 恵 一*

目 次

1. はじめに
2. 負債と株主持分の区分問題の経緯
3. 基本所有アプローチの争点
4. 資本利益計算にかかる基本所有アプローチの貢献と課題
5. おわりに

1. はじめに

負債および株主持分(equity)概念の画定に関連して、貸借対照表における金融商品の貸方区分およびその貸方区分に基づいた資本利益計算について、国際的に様々な議論が展開されている。米国財務会計基準審議会(FASB)および国際会計基準審議会(IASB)は、貸借対照表における負債と株主持分の区分問題を、修正共同プロジェクトとして取り上げており、現在、FASB 主導により慎重な検討が重ねられている。このような経緯を受け、FASB より2007年11月に主として金融商品の貸方区分の問題を取り扱った予備的見解「株主持分の特徴を有する金融商品」(Preliminary Views, Financial Instruments with Characteristics of Equity) (以下、「予備的見解」)が公表された。これは、1990年の討議資料「負債金融商品と持分金融商品の区分とそれら両方の特徴を有する金融商品の会計処理」(FASB 1990)の公表から、一連の各種プロジェクト草案の一部を制度化した SFAS150「負債と株主持分の特徴を併せ持つ金融商品の会計」(FASB 2003)の公表までにおいて、一貫して採用されてきた所有・決済アプローチを棄却しようとするものである。米国証券取引委員会(SEC)が国際基準の受け入れに関して、前向きな検討を表明したことに伴い(川

* 広島経済大学経済学部講師

西 2008a), 近年のコンバージェンスの潮流が国際基準の採択にやや傾きつつあるなか、修正共同プロジェクトの一環として FASB より公表された「予備的見解」は、わが国の会計基準および会計基準設定のプロセスに対しても大きな影響を及ぼす可能性がある。わが国の企業会計基準委員会 (ASBJ) では、同プロジェクトについて、コンバージェンスの観点から積極的な意見発信を進めていくという姿勢がとられており、これらの問題は国内外を問わず企業会計における喫緊の課題として多くの関心が寄せられている。

FASB は、公表した「予備的見解」において、従来より提示してきた 3 つの代替的アプローチの中から、基本所有アプローチ (Basic Ownership Approach) を最も有用なアプローチとして支持している。

本稿では、国際的な動向を踏まえた負債と株主持分の区分問題に関する経緯を概観し、FASB が「予備的見解」において支持した基本所有アプローチの構造とその適用による影響を検討する。

2. 負債と株主持分の区分問題の経緯

2.1 概念フレームワークに基づく負債と株主持分の区分

FASB 概念フレームワークでは、周知のとおり、資産の定義を先行して画定し、その後に負債の定義を画定している。この負債の定義は、資産の反対概念、すなわち将来の経済的便益の犠牲が伴うものとして整理されている。ついで、株主持分は資産から負債を差し引いた残余として定義されている。このことから、自社株式を発行するような義務は、将来の経済的便益の犠牲が伴わないため、負債に含められず、株主持分に含められてきた。また、IASB 概念フレームワークにおいても、FASB 概念フレームワークとほぼ同様な定義づけの構成がなされており、米国基準および国際基準では、基本的にこのような概念フレームワークに依拠した区分原則に基づいて、金融商品の貸方区分の判定方法が規定されてきた。概念フレームワークに依拠した区分原則が適用されているものには、とくに SFAS123R (FASB 2004) および IFRS2 (IASB 2004) がある。

わが国では、2005年に企業会計基準第5号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(ASBJ 2005a) が公表され、資産から負債を差し引いた差額としての純資産が設けられている。さらにその内訳として、株主資本、評価・換算差額等および新株予約権の区分が設けられている。同基準では、通常、負債は経済的資源を放棄または引渡したりする義務という特徴が考えられるとしており (ASBJ 2005a,

par. 19), したがって, わが国においても, 上述したような自社株式を発行するような義務は, 負債に該当しないものとされ, 純資産に含まれることとなる。

2.2 負債および株主持分概念の再検討と個別基準公表による区分問題への対応

FASB は, 負債と株主持分の区分問題に関連して, 1990年に討議資料 (FASB 1990) を, 2000年には公開草案「負債, 持分またはその両方の特徴を有する金融商品の会計処理」(FASB 2000a) を公表した。また, 公開草案 FASB (2000a) の公表と同時に, 概念フレームワークにおける負債定義の見直しへの試みとして, SFAS 6 改訂案 (FASB 2000b) が公表された。さらに2003年には, 公開草案 FASB (2000 a) を経て SFAS150 (FASB 2003) が公表され, 強制償還金融商品, 資産の引渡しによる自己株式の買戻義務, および可変数の株式を発行する特定の義務を負債として取り扱うことが明確にされた。このうち, 可変数の株式を発行する特定の義務が負債に区分されたことは注目に値する。FASB は, 従来の概念フレームワークによる区分原則に加え, SFAS150のような新たな会計基準を開発・公表することで, 株式の発行によって決済されるような特定の負債項目を容認し, その取扱いを補足したのである。

SFAS150における負債と株主持分の区分の根底には, 主に所有関係 (ownership relationship) の判定による金融商品の識別がある。SFAS 6 改訂案では, 金融商品保有者に引き渡されなければならない固定された価値は, 所有関係よりも債務者と債権者の関係 (debtor-creditor relationship) により近似したものとし (FASB 2000 b, par. 9), 債権債務関係に基づく金融商品の識別にも着目していた。しかし, FASB は SFAS150の公表に際し, とくに契約の公正価値の変動が自社株式の公正価値の変動と同一方向か否かという判断を用いて, 金融商品の識別を判定しており, すなわち所有関係の有無に基づく区分原則が制度として強調された。また, FASB は SFAS150の公表後に取り残された課題 (強制償還普通株式など) の検討を含め, 単一の金融商品の区分原則を検討したマイルストーン・ドラフト (FASB 2005) (以下, MD) を2005年に公表した。これは, 決済規準 (決済条項の有無の判定) と所有規準 (所有関係の判定) に基づく所有・決済アプローチを強調しており (FASB 2005, par. 16), 株主持分の性格を有する金融商品として, 無期限金融商品 (perpetual instrument)⁽¹⁾, 直接所有金融商品 (direct ownership instrument)⁽²⁾ および間接所有金融商品 (indirect ownership instrument)⁽³⁾ が取り上げられている (FASB 2005, pars. 19-26)。MD では, 上記3つの金融商品以外の金融商品が資産または負債に区分されることとなる。とりわけ, 契約の公正価値が自社株式のそれと同一方向に変

化する場合、当該契約における金融商品の保有者は、発行体と所有関係にあるとみなされるため、当該金融商品は株主持分に含められるとしている。

一方、IAS32 (IASB 2003) では、現金もしくはその他の資産を引き渡す義務または可変数の持分金融商品 (equity instruments) を引き渡す義務を有する金融商品を金融負債としており、基本的には義務の有無に基づく区分原則が規定されている。⁽⁴⁾ とくに、可変数の持分金融商品を引き渡す義務については、固定額または持分金融商品の市場価格以外の変数に基づき変動する額に、等しくなるような数の持分金融商品を引き渡す契約を表章する金融商品としており、当該金融商品は負債として取り扱われている (IASB 2003, par. 21)。それに対して、株主持分に含まれる金融商品については、その条件として(a)契約上の義務—(i)現金またはその他の金融資産を他の企業に引き渡す契約上の義務と(ii)発行体に潜在的不利な条件のもと、その他の企業と金融資産または金融負債を交換する契約上の義務—を含まない金融商品、および(b)金融商品が発行体自身の持分金融商品で決済される、または決済される可能性のある場合の、(i)可変数の持分金融商品を引き渡す契約上の義務を含まない非金融派生商品、または(ii)固定された額の現金またはその他の金融資産と固定数の持分金融商品を交換することによってのみ決済される金融派生商品が規定されている (IASB 2003, par. 16)。持分金融商品の定義は、まず義務を含まないものと、固定された対価と固定数の持分金融商品の交換が行われるものという大きく2つの種類から構成されている。後者は、株主持分そのものの特性を示したものと考えられ、しばしば固定交換原則 ('fixed for fixed' principle) と称されている。

たとえば、転換社債の転換オプションやストック・オプションがその典型的なものと考えられる。転換社債については、その保有者が将来受領することとなる社債額面 (固定された元本) は、オプション行使の際の対価とされ、また、発行が予定される株式数は基本的に契約当初に取り決められていることから、対象とされる自社株式の公正価値の変動により、契約自体の公正価値が変動することとなっても、引き渡される株式数には影響がない。また、ストック・オプションについても、契約当初において発行が予定されている株式数が固定され、さらに権利行使価格と従業員が提供する一定期間の労働用役が定められているとすると、この場合も、自社株式の価格変動により実質的にストック・オプション契約自体の公正価値は変動することとなるが、当該変動によって発行される株式数にはなんら影響はない。これらの契約では、オプションの行使によって、固定された対価と一定数の株式が交換されることとなる。IAS32が提示する区分原則としては、負債金融商品と持分金融商品がそれぞれ別個に定義される方法で規定されており、それらの定義は、現金もしくは

その他の資産、または自社株式を引き渡す義務の有無と株式決済に際して発行される持分金融商品の数を左右する契約の性質に着目している。とくに、企業が受領する対価の額と発行される株式数が固定されている契約は、固定交換原則に基づいて持分金融商品に含められるとする。

このように、現行基準の SFAS150 および IAS32 における貸方区分の考え方には、概念フレームワークを前提とする経済的便益の犠牲が伴う義務の有無の判定が内包されている。また、SFAS150は、その基準内で取り上げる金融商品を負債として取り扱うことを明示したものであるが、とりわけ自社株式の発行により決済される義務を有する金融商品については、契約の公正価値変動が所有関係を表章する金融商品の公正価値変動と整合しているかどうかということをもって区分の判定を行っている。IAS32ではとくに固定交換原則に基づく持分金融商品の識別が規定されている。

なお、わが国ではストック・オプション会計基準以外に負債と株主持分の区分問題が伴う金融商品を取り扱った会計基準はいまだ公表されていない。したがって、FASB や IASB で慎重に検討が重ねられている特定の株式発行義務を含む金融商品は、純資産会計基準に依拠した場合、純資産のうち株主資本以外の項目として処理されることとなる（野口 2005, p.41）。

2.3 「予備的見解」の概要

FASB は、負債と株主持分の区分プロジェクトにおいて、MD 公表後の2006年4月以降、所有アプローチ (Ownership Approach)、所有・決済アプローチ (Ownership-Settlement Approach) および期待結果再評価アプローチ (Reassessed Expected Outcomes: REO Approach) という3つの有力な代替的アプローチを提示してきた。つづく2007年11月には、「予備的見解」を公表し、所有アプローチの名称を基本所有アプローチ (Basic Ownership Approach) に変更するとともに、これら3つの代替的アプローチに対して、詳細な説明と慎重な比較検討を加えたうえで、現行の会計制度の枠組みに抜本的な変革をもたらすような基本所有アプローチを予備的な見解として支持した⁽⁵⁾。

以下では、主に予備的見解として採用された基本所有アプローチと、現行の米国基準に最も近似する所有・決済アプローチを概観しながら、基本所有アプローチが現行の会計制度に及ぼす影響を論じるための視座を得ることとしたい。⁽⁶⁾

① 基本所有アプローチ

基本所有アプローチにおける持分金融商品

基本所有アプローチは、普通株式に代表される基本所有金融商品 (basic ownership instrument) を最も基本的な株主持分の要素とする考え方であり、提示された代替的アプローチのなかで株主持分を最も狭義に捉えたものである。基本所有金融商品とは、「a. 金融商品の保有者が、区分判定日に発行体の清算を仮定した場合、他のいかなる請求権に対しても優位性を持たない、企業資産 (a share of the asset of the entity) に対する請求権を有している」、「b. 保有者が、高度な優位性を有するすべての請求権が満たされた後で残る企業資産の一定割合に対する権利を有して」おり、「当該保有者の取り分 (holder's share) は、最も低い水準の優位性を有する請求権総額のうちの、当該保有者の持分 (its share of the total claims with the lowest priority) に基づいていて、利用可能な資産額を除いて上限も下限も有していない」という、a および b の両方の特性 (characteristics) を有するものとされている (FASB 2007b, par. 18)。

a は、持分金融商品における発行体の清算を仮定した場合の企業資産に対する最劣位の特性を示している。また、b は、主に企業資産に対する高度な優位性を有する請求権がすべて満たされた後の残余資産に対する請求権、すなわち残余請求権としての特性を示している。負債の定義づけを行うことによって間接的に定義されてきた概念フレームワーク上の株主持分において、これまで劣位と残余の特性に関する説明は明示されてこなかった。とくに、劣位と残余の考え方もとりわけ顕著に差別化されることもなかった。劣位は、清算を仮定した場合の他の金融商品との払戻しにかかる優先劣後関係における序列の位置であり、また残余は、他の金融商品との払戻しにかかる優先劣後関係における位置というよりも、とりわけ優先劣後関係に即して上位の請求権がすべて満たされた後に存在する残余資産に対する権利を指すものと考えられる。また、基本所有金融商品の定義上の残余の特性について、利用可能な資産を除き制限もなくまた保証もされないという補足が付け加えられている。基本所有アプローチでは、コアな所有 (基本所有) を構成するものとして、最劣位と残余の特性を示唆している。そして、それらを有する金融商品の保有者を、企業の所有者としており、とくに既存の普通株主およびそれと同等の水準にある請求権者を想定し、これを限定している。そのうえで、このような所有者に帰属する純資産を増減させる請求権を負債または資産に区分しようとする (FASB 2007b, par. 16)。

基本所有アプローチにおける持分金融商品以外のその他の金融商品とその取扱い

基本所有アプローチでは、唯一の持分金融商品としての基本所有金融商品の定義を満たさない金融商品を資産または負債としている。負債金融商品のうち可変的でまたは不確実な決済価額を有する金融商品、たとえば発行企業の基本所有金融商品に対するオプションや先渡契約については、他の会計基準が異なる測定属性を許容または要求しない限り、各測定日において公正価値で再測定され、当該公正価値による変動額は、利益 (income) に含めて報告されるとしている (FASB 2007b, par. 35)。また、固定された満期日と、固定決済額または変動利率のみに基づいて変動する決済額を有する資産と負債については、公正価値による再測定を要求すべきでないとしている (FASB 2007b, par. 36)。さらに、既存の金融商品または金融商品の構成要素が株主持分で、その消滅による新たな金融商品または金融商品の構成要素が認識される場合、既存の簿価と新たに認識される金融商品の公正価値との差額は、株主持分に直接チャージされることとしている。これに対して、既存の金融商品または構成要素が資産または負債であった場合には、既存の簿価と新たに認識される金融商品の公正価値との差額は、純利益 (net income) に含められる利得または損失として認識されるとしている (FASB 2007b, par. 49)

基本所有アプローチにおける分離処理規定

基本所有アプローチにおいて、基本所有要素と負債または資産要素を有する金融商品は、あたかも2つの独立した金融商品として、分離され報告されるとしている。金融商品が a. 基本所有金融商品の規準を満たさない支払い（負債要素）を要求し、b. 支払いが行われた後で基本所有金融商品が発行済みのままとなる場合、当該金融商品は2つの構成要素を有しているとされる (FASB 2007b, par. 25)。なお、分離処理が要求される金融商品は、契約上の支払規定が満たされた後に発行済みのままとなるだろう基本所有金融商品で合成されたものに限定される (FASB 2007b, par. 70)。したがって、分離不能な転換社債などの転換負債金融商品は、分離処理することなしに、負債として区分することが要求されている。⁽⁷⁾それゆえ、基本所有アプローチでは、転換社債のような負債金融商品の公正価値変動を稼得利益 (earnings) に含めて報告することとなり、そうでない場合に発行体がそれに関する財務費用を一切報告することがないことから、その点につき基本所有アプローチは大きな影響力を有しているとされている (FASB 2007b, par. 11)。

基本所有アプローチの小括

以上のように、基本所有アプローチにおいて、金融商品の決済手段は、貸方区分の判定に際して考慮されておらず、これまで FASB が提案して展開してきた所有・決済アプローチと異なり非常にシンプルな構造を提案している。また、これまで概念フレームワークでは、資産から負債を差し引いた複合的な差額としての残余請求権を株主持分または純資産としてきたが、基本所有アプローチでは、優先劣後関係の観点からの最劣位の特性と、残余資産に対する請求権としての特性（利用可能な資産額を除いては制限も保証もされないという残余の特性）が明示されている。

② 所有・決済アプローチ

所有・決済アプローチにおいて株主持分に含められる金融商品

所有・決済アプローチ (FASB 2007b) は、現行の米国基準に最も近似するものであり、金融商品の区分を決済条項の有無と当該金融商品のリターンの性質に基づいて判定する。基本所有アプローチに比べ、基本所有金融商品の定義を満たさない無期限金融商品と間接所有金融商品だけ株主持分が拡張される。すなわち、基本所有アプローチで想定されている既存の普通株主などに加え、オプション保有者などの潜在的な株主や優先株主を加えた複合的な所有者が想定されている (FASB 2007b, par. A1)。

無期限金融商品は、企業がゴーイング・コンサーンである限り、決済を要求されない。それらは、清算において、または配当およびその他の分配を通じて、発行体の純資産の固定された、または変動的な取り分 (a fixed or variable portion of the issuer's net assets) を当該保有者に与えるとされる。多くの普通株式といくつかの優先株式は無期限金融商品であり、そのため償還普通株式または償還優先株式は、強制的な償還または保有者のオプション行使による償還が想定されなければ、無期限金融商品と考えられるとする (FASB 2007b, par. A3)。したがって、無期限金融商品の主要な特性として、義務が化体されておらず、さらには権利の保有者に固定的または変動的なペイオフをもたらしもの⁽⁸⁾ということがあげられる。

また、間接所有金融商品は、以下の3つの特性を有しているものとされる (FASB 2007b, par. A4)。

- a. 無期限金融商品ではない。
- b. 契約内容が、当該金融商品の価値と基本所有金融商品の価格を関連付け、かつ当該金融商品の公正価値を基本所有金融商品の公正価値と同一方向に変動

させる。

- c. 契約内容に、以下のいずれかの要因に基づく場合の条件付行使規定が含まれていない。
- (1) 報告企業の基本所有金融商品以外の金融商品の市場価格
 - (2) 報告企業自身の業績のみに基づいて算定または測定された指数以外の価格指数

これは、「予備的見解」公表前の2006年11月に改訂版として公表された所有・決済アプローチ (FASB 2006b) において提示されていた間接所有金融商品の定義と大きく異なる⁽⁹⁾ところはない。とくに注目されたいのは、b の特性で、契約の公正価値が基本所有金融商品の価格に基づき、さらにその価格と同一方向に変動するという点である。これは、FASB が公開草案 (2000a) の公表以後において提示してきた考え方であり、SFAS150および MD もこの考え方と整合している。SFAS150では、可変数の自社株式を発行する義務を負債として取り扱っており、これは決済される義務の額が固定されていること、または自社株式の公正価値と無関係もしくは逆に変動することが想定されている。

具体的に、基本所有金融商品に対する売建てコール・オプションについては、当該オプションのプロフィールが対象となる基本所有金融商品の保有者が享受するリターンと同一であるため、間接所有金融商品としての取扱いを受けるものとされている。したがって、それが純額株式決済または現物決済にかかわらず、基本所有金融商品の発行によって決済される場合は株主持分に区分されることとなる。当該オプションが現金またはその他の資産で純額決済される場合は負債に区分されるとしている (FASB 2007b, par. A8)。また、売建てプット・オプションは、対象となる基本所有金融商品と逆のプロフィールを有しており、したがって、たとえ株式発行による純額決済が行われようが、当該オプションは負債に区分されることとなるとしている (FASB 2007b, par. A9)。これら株式オプションの取扱いについては、現行の米国基準とも整合している。

所有・決済アプローチにおける結果 (outcomes) の分析

所有・決済アプローチでは、区分判定の際に金融商品の契約上または法律上の帰結 (result) を分析することが重視されている (FASB 2007b, par. A12)。所有・決済アプローチでは、現行の米国基準と整合して、決済条項の有無と金融商品のリターンの性質を区分判定の重要な要素としており、その判定に際して当該金融商品

にどのような結果が想定されるかということが注視されなければならないとしている。たとえば、伝統的な負債金融商品の現金決済は、契約上の代替的決済手段が存在しないとすると、それはある単一の結果とみることができるとしている（FASB 2007b, par. A13）。また、償還されることのない無期限基本所有商品については、永久的に発行されたままという唯一の結果が得られるとする。もし企業が清算した場合、保有者は上位にあるすべての請求権が満たされた後で企業資産の一部を享受することができるであろうが、企業は清算を要求されないため、たとえ異なる起こりうる結果（企業が倒産して何も享受することができなかつたり、清算の際に純資産を享受することができたりなど）が存在したとしても、永久的に発行済みのままということがある単一の結果として考えられるとしている。（FASB 2007b, par. A14）。償還条項を有する基本所有金融商品についても、当該金融商品の保有者は、上位にあるすべての請求権がまず満たされた場合、権利としてもたらされる額に相当する企業資産の一部を享受することができるという、ある単一の結果を有している（FASB 2007b, par. A15）。

所有・決済アプローチの小括

このように、所有・決済アプローチでは、基本所有アプローチと比べより広範な株主持分を定義するため、複雑な契約構造を有する複合金融商品などについては、想定されうる結果を分析し、そのうえで決済条項の有無および金融商品のリターンのプロフィールに基づく区分の判定を行わなければならない。米国の現行会計制度の延長線上にある所有・決済アプローチは、会計処理の際に基本所有アプローチに比べやや煩雑さが伴うことになる。また、上記のような側面から、所有・決済アプローチは、基本所有アプローチよりも、発行体が望ましい会計上の取扱いを達成するために、単一の金融商品を発行するのではなく個別に複数の金融商品を発行するという機会をより多く与えることとなるという（FASB 2007b, par. A41）。

以上みてきたように、基本所有アプローチは、下記の表にあるように所有・決済

基本所有アプローチおよび所有・決済アプローチにおける金融商品の貸方区分

		基本所有アプローチ	所有・決済アプローチ
金融商品の種類	基本所有金融商品	株 主 持 分	株 主 持 分
	基本所有金融商品の定義を満たさない無期限金融商品		
	間接所有金融商品	負 債	負 債
	その他の金融商品		

アプローチと比べて株主持分の範囲を狭く限定している⁽¹⁰⁾。

「予備的見解」では、基本所有アプローチを今後推し進めるべき結論として位置づけているが、その主な論拠として当該アプローチのシンプルな側面を強調している (FASB 2007b, par. 69)。上述したが、所有・決済アプローチでは、特定の会計処理を想定した契約締結の機会を発行体により多く与えることとなり、この点につき基本所有アプローチの優位性を主張している。金融商品がより複雑な構造を有してくれば、その形式および実質も多岐にわたり、証券市場では、様々な複合金融商品が発行され、発行体は金融商品の実質を全く変えることなしに、それらの形式を変更することで、1つの金融商品または複数の金融商品の報告の方法を効果的に選択することが可能となるとの懸念が指摘されている。たとえば、現行の米国基準において、現金で決済される売建てコール・オプションは負債に区分されるが、もし発行体が決済の方法として現金または自社株式を選択できる場合、売建てコール・オプションは株主持分に区分されるとしている⁽¹¹⁾。したがって、発行体は現金による決済を意図していたとしても、当該金融商品を株主持分に区分しようとするために、株式決済の条項を契約に織り込むかもしれないとしている (FASB 2007b, par. 6)。逆に基本所有アプローチでは、意図した会計上の取扱いを行うために特定の決済条項を契約の中に組み込むことを防止するというような点が優遇されている (FASB 2007b, par. 69)。また、基本所有アプローチが予備的見解として採択された背景には、企業の最劣位の持分保有者に対する請求権の経済的影響の描写や普通株主に対する経済的影響を公正に反映するなど、主に既存株主を所有者とした資本利益計算の協調があるとも考えられる (FASB 2007c, pars. 9-17)。

なお、現行の米国基準に最も近似するであろう所有・決済アプローチにおいても、基本所有アプローチと同様に、間接所有金融商品の行使、転換または決済により発行された基本所有金融商品は、発行日の公正価値で報告されるとしている。しかしながら、基本所有金融商品の公正価値と間接所有金融商品の簿価との差額は、株主持分変動計算書において両者間の富の移転として表示されるだろうとしており (FASB 2007b, par. A31)、あくまで利益計算にはそのような富の移転は反映させず、株主持分勘定の変動額として取扱うとする立場が堅持されている。また、現金またはその他の資産と交換に償還されうる基本所有金融商品 (a basic ownership instrument that is redeemable for cash or other assets)、たとえば固定された価格で任意償還されうる基本所有金融商品 (a basic ownership instrument callable at a fixed price) は、現在償還価額 (測定日に償還価額算定式が適用された場合に支払われるであろう価額) で測定されるとしており、簿価の変動に基づく利得また

は損失は、個別の株主持分勘定の増減として報告されるとしている (FASB 2007b, par. A34-d)。

当該金融商品は、株主持分（償還されないで無期限金融商品として取り扱われるか）と非株主持分（償還されるか）という両方の結果を有しており、また非株主持分要素は義務でないため負債として分離処理できない。したがって、当該金融商品は、無期限金融商品として株主持分に含められることとなり、固定された取引価格までアクリーションが行われる。しかしながら、あくまで株主持分であるため、アクリーションによる簿価の差額は利益計算には算入されず、株主持分勘定の増減として報告されることになるのである。

次節では、基本所有アプローチに内在する主要な争点を取り上げ、本稿が対象とする基本所有アプローチが及ぼす現行制度に対する影響を、より明確にするための手掛かりを得ることとしたい。

3. 基本所有アプローチの争点

3.1 株主持分における無期限金融商品の区分の見直し

3.1.1 無期限金融商品にかかる経済的強制の問題

「予備的見解」における基本所有アプローチ (FASB 2007b) では、基本所有金融商品の定義を満たさない無期限金融商品が株主持分から排除されている。「予備的見解」が公表される以前の2006年10月に負債と株主持分の区分プロジェクトで提示された所有アプローチ (FASB 2006a) では、無期限金融商品と直接所有金融商品が株主持分を構成するものとされていた。その後2007年6月に改訂案が審議会で提示され、直接所有金融商品の定義を満たさない無期限金融商品⁽¹²⁾については、負債に区分されることとなった。直接所有金融商品の定義を満たさない無期限金融商品が株主持分から排除された主な理由としては、所有アプローチ (FASB 2006a) に基づく金融商品の区分では、経済的強制 (economic compulsion) が働くということがあげられている。経済的強制とは、決済しないという経済的結果が負担となるために、企業が決済せざるを得ないすべての状況のことをいうとしている。審議会が提示した所有アプローチ (FASB 2006a) のもとでは、無期限優先株式が株主持分に含められるため、経済的強制という最大の問題が生じるという指摘がなされていた (FASB 2007d, pars. 1-2)⁽¹³⁾。たとえば、所有アプローチのもとでは、優先株式は株主持分に含められるが、配当率が上昇するような条項が含まれる優先株式については、経済的強制が生じるとしている。また、会計目的上、株主持分を装った負債発行を望む

企業は、しばしば固定配当率を有する優先株式を発行するとしている⁽¹⁴⁾。

今般公表された「予備的見解」でも、そのような立場が保持されている。企業は法的な所有持分である金融商品を発行するが、当該金融商品に償還条項を組み入れたり、また投資家に一定のリターンを期待させたりするとしており、金融商品の発行には様々な動機が働くものとしている。したがって、形式のみを判定の基礎として区分原則を設けるのは困難な状況にあるとしている (FASB 2007b, par. 7)。また、「予備的見解」では、基本所有金融商品の定義を満たさない無期限金融商品を負債に区分することは、企業資産に対する請求権が基本所有金融商品にかかる分配に充当されうる残余を減少させてしまう場合、それらを負債とする見方と整合しているという (FASB 2007b, par. 65)。たとえば、企業が時間の経過とともに配当が増額する条項を含めた無期限優先株式を発行したとする。配当率が次第に高くなるにつれて、企業はその取決めの経済性によって当該金融商品を効果的に買い戻せざるを得なくなる。経済的強制による決済は、現行の負債の定義において想定される法的義務に基づくものではないが、優先株式の買戻しは、まず企業が倒産しない限り、ほぼ確実に当該企業によって行われるであろうという見方にたっている (FASB 2007b, pars. 63-66)。すなわち、無期限優先株式の決済を偶発的な事象とすることなく、ほぼ確実に生起するものとしているのである。経済的強制を対外的な義務ではなく発行体内で生成されるような一種の義務とするかは議論の余地があるが、基本所有アプローチでは経済的強制が伴うと考えられる金融商品を負債に区分すべきとしている。なお、現行の米国基準との関連をみると、無期限金融商品は、概念フレームワーク上では負債の定義を満たさないため、また SFAS150 で想定される区分原則⁽¹⁵⁾では決済条項のない金融商品となるため、負債でなく株主持分に区分される。

3.1.2 無期限金融商品の定義と経済的強制の特性

無期限金融商品の定義は、基本所有アプローチ (FASB 2007b) においては明示されなかったものの、所有アプローチ (FASB 2006a) において、決済義務 (settlement obligation) が化体されておらず、保有者に対して、清算における発行体の純資産 (a portion of the issuer's net asset) に対する権利をもたらしものとされていた (FASB 2006a, principle 3-a)。この定義によると、無期限金融商品の特性としては、まず、決済義務を有していないことと、清算時における純資産に対する権利という2点が考えられる。とくに後者について、市場における無期限金融商品の保有者は、企業の清算が訪れるまで超長期的に当該金融商品を保有することによるリターンを期待しており、当該保有者はおそらく他の上位にあるすべての請求権が満た

された場合の残余資産からの分配までも期待しているかもしれない。⁽¹⁶⁾ いわゆる、清算が仮定された場合の残余資産に対する請求権にみる残余の特性を有するものと考えられる。しかしながら、たとえば無期限優先株式は、清算を仮定した場合、ペイオフの支払いおよび元本の払戻しにかかる優先劣後関係においては、普通株式のような基本所有金融商品と同程度の劣位にあるとは考えにくい。もともと無期限金融商品の定義において、最劣位の特性は強調されていない。⁽¹⁷⁾

基本所有アプローチにおいて、基本所有金融商品の定義を満たさない無期限金融商品が株主持分から排除された根本的な理由には、発行体に生じる経済的強制によって、ほぼ確実に生起するとみなされる決済による、残余の特性の否定が考えられる。すなわち、無期限優先株式のような基本所有金融商品の定義を満たさない無期限金融商品は、清算時において残余請求権を構成するという公算が非常に低いという見方がとられているのであろう。また、固定されたペイオフをその保有者にもたらず優先株式については、当該ペイオフが制限されるため、この場合においても、残余の特性は否定されるものと考えられる。

なお、基本所有金融商品の定義を満たさない無期限金融商品を負債として取扱うのであれば、当該金融商品の保有者に帰属するペイオフは、利益計算上の費用として取り扱うことにもなるだろう。しかしながら、そのような問題について、「予備的見解」は今後慎重に検討されるべき事項とするとしており、保留の立場を示している。⁽¹⁸⁾

3.2 償還条項が含まれる基本所有金融商品の区分

基本所有アプローチでは、株主持分から基本所有金融商品の定義を満たさない無期限金融商品と間接所有を表章する金融商品を排除することで、所有関係を直接所有に限定した株主持分を想定している。株主持分に含められる金融商品は、基本所有金融商品のみであり、その特性は上述のとおり、とくに他の金融商品に対する最劣位の特性と残余資産に対する請求権としての残余の特性が提示された。しかしながら、これら基本所有金融商品の特性のうち、義務が化体されていないという特性が含まれていない。現金またはその他の資産を引き渡す義務を有するという負債の特性とは逆に、そのような義務を有していないという株主持分の特性も、これまでの現行制度においては共通の理解として存在していたと考えられるが、基本所有アプローチでは、株主持分に含まれる金融商品に義務が化体されていてもよいという立場を明確にしている。

具体的には、強制償還される、または保有者が償還オプションを有している金融

商品であっても、「a. 償還価額が、区分判定日に清算を仮定した場合に当該保有者が享受することができる、発行体の純資産に対する取り分 (the share of the issuer's net assets) と同額であり」、かつ「b. 償還が、他の基本所有金融商品よりも高度の優位性を有する、金融商品の請求権を毀損する場合、金融商品の契約内容に当該償還の禁止条項が含まれている」という2つの規準を満たすなら、当該金融商品は、義務を有していたとしても株主持分に含められるとする (FASB 2007b, par. 20)。

上記 a の規準は、償還の際に払い戻される額が、清算を仮定した場合に当該金融商品の保有者が享受することができる、残余資産に対する取り分と等しいというケースを指していると考えられる。これは、基本所有金融商品における最劣位と残余の特性が関係してくる。たとえば、公正価値による償還条項が含まれる基本所有金融商品は、義務が化体されていたとしても、清算を仮定した場合には、償還条項が含まれていない基本所有金融商品と同程度の劣位にあると考えられる。おそらく、清算を仮定した場合、取引当事者のいずれかで保有される償還オプションの有無は、劣位の程度に対して無差別とされるのだろう。また、公正価値による償還条項が含まれる基本所有金融商品について、償還価額に相当する公正価値は、清算を仮定した場合の残余資産に対する請求権に基づく、制限も保証もされない取り分と整合していると考えられるのだろう。したがって、公正価値による償還条項が含まれる金融商品は、上記 a の規準を満たすものとされる。償還価額が契約上で固定されている場合、当該保有者の取り分は、一定の金額に制限されているため、a の規準を満たさないものと考えられる⁽¹⁹⁾。なお、b の規準は、償還が上位の請求権を毀損することのないように最劣位と残余の特性を補足するものと考えられる。原則として、基本所有金融商品は、最劣位と残余の特性を有するものであり、基本的には上位の請求権を毀損するものとは考えられない。償還禁止条項は、基本所有金融商品が償還される可能性がある分、当該金融商品が本来有する最劣位と残余の特性による効果を補うものと考えられる。

「予備的見解」では、「公正価値による償還条項が含まれる金融商品は、当該金融商品の公正価値が償還日において企業の清算が行われたと仮定した場合、当該保有者が受け取るであろう純資産に対する取り分と同額でないかもしれないため」、基本所有金融商品における最劣位の特性 (FASB 2007b, par. 18(a)) を「厳密には有していない」としているが、その一方で、「金融商品の公正価値は、企業の公正価値に対する保有者が有する割合的な持分に関連しているため、それらが適当な劣位にあれば、清算日以外で公正価値によって償還されうる金融商品は、基本所有金融商品とすべきであろうと判断した」としている (FASB 2007b, par. 57)⁽²⁰⁾。

FASBは、これまでのプロジェクトの経緯において、現行の概念フレームワークとの整合性を踏まえたうえで、所有関係の判定に基づく金融商品の区分を試みてきた。その一例として、SFAS150では現行の概念フレームワークとの整合性を重視して、現金またはその他の資産の犠牲を伴う強制償還金融商品を負債に含めてきた。⁽²¹⁾しかし、基本所有アプローチにおいて、公正価値による償還条項が含まれる基本所有金融商品は、たとえ現金またはその他の資産の犠牲を伴うものであったとしても、基本所有金融商品の定義を構成する特性の判定上それは株主持分に含まれるものと整理する見解を提示している。義務は、現行の米国基準のみならず、国際基準や日本基準においても負債概念の主要な特性であり、義務の有無が金融商品の区分の判定に際して考慮されないとなると、現行の概念フレームワークに基づくこれまでの負債概念の考え方と不整合が生じてくる。ただ、「予備的見解」では、それがこれまで負債として区分されてきたものということもあって、貸借対照表上では、基本所有金融商品と別個の表題が設けられるという形式で分離表示を行うものとしている(FASB 2007b, par. 32)。

なお、公正価値による償還条項が含まれる基本所有金融商品は、現在償還価値⁽²²⁾で各報告日に再測定されることとなる。当該償還価値の再測定による差額は、あくまで再測定の対象が持分金融商品であるため、利益には算入されず株主持分内で当該金融商品とともに個別の勘定で分離表示されることとなる(FASB 2007b, par. 32)。現金またはその他の資産の犠牲を伴う義務の認識またはその決済にかかる損益は、これまで利益計算の要素に含められてきたが、基本所有アプローチでは公正価値で償還されうる基本所有金融商品の再測定にかかる差額は、株主持分に直接加減される。ただ、支払能力パースペクティブからすれば、表示のうえでは負債から株主持分に変化が生じたものの、現在償還価値で再測定することによる決済されるべき義務の明示という点については、SFAS150との整合性は認められる。

3.3 基本所有アプローチにおける株式オプション損益の取扱い

負債と株主持分の区分問題において、これまで取り上げられてきた大きな争点に、株式オプションの区分とそれに係る損益の取扱いがある。基本所有アプローチにおいて、基本所有金融商品を対象としたデリバティブは負債または資産に区分されるものとしている。たとえば、現行の米国基準では、売建てコール・オプションは株主持分に区分されるが、基本所有アプローチでは基本所有金融商品の定義を満たさないため負債に区分される(FASB 2007b, par. 67)。

このような区分の試みは、米国の現行制度に根ざす金融商品区分の不整合を解消

しようとするものと考えられる。米国の現行制度では、原則として、現金か自社株式かという決済の手段に基づいて負債と株主持分の区分が行われるが、基本所有アプローチにおいては、成熟した市場を前提とすると、現金と自社株式は代替的な決済手段とみなされうるとしている。現行の制度では、意図した会計結果を達成するために、決済手段を駆使した金融商品契約の合成の余地を発行体に与えてしまうとしており、基本所有金融商品を対象としたデリバティブを負債または資産に区分しようとする試みは、そのような発行体による契約合成の余地を排除するものとしている (FASB 2007b, par. 69)。

しかしながら、現金またはその他の資産と自社株式の決済手段としての代替性を一様に認めてしまうと、負債たる株式オプションの再測定による差額の取扱いが問題となってくる。基本所有アプローチでは、現金またはその他の資産の犠牲が伴う株式オプションの場合と同様、自社株式の発行による決済が行われる株式オプションについても再測定が要求され、その再測定による変動額は一律に利益 (income) に算入されるとしている (FASB 2007b, Appendix C, Table 2)。後述するが、とくに自社株式の発行による決済が行われる売建てコール・オプションの場合が問題となる。売建てコール・オプションの再測定によって認識される希薄損失なるものは、現行の米国基準において、ストック・オプションおよび転換社債などに関連して潜在的にまたは例外的に認識されるものを除いては、原則として積極的に排斥されている。基本所有アプローチは、これまでの資本利益計算の構造を大きく転換させる可能性がある。

次節では、この基本所有アプローチが資本利益計算にもたらすであろう貢献を確認するとともに、とくに売建てコール・オプションの会計処理に関連して生じうる、基本所有アプローチが現行制度に及ぼす影響について、より詳細な検討を試みる。

4. 資本利益計算にかかる基本所有アプローチの貢献と課題

4.1 基本所有アプローチによる資本利益計算の主体限定の貢献

米国基準における株主持分は、これまで FASB 概念フレームワークに基づいて、企業資産に対する残余請求権として間接的に識別されてきた。基本所有アプローチでも、基本的にはそれと整合して残余という考え方が強調されている。しかし、FASB 概念フレームワークでは間接的な識別を行うがゆえに株主持分が残余であったとしても、複合的な性格を有していた。米国基準における株主持分が、エンティティー観に基づいているといわれてきたところがそこにある。⁽²³⁾ 基本所有アプロ

チでは、残余持分の直接的な性格付けによる識別を試みている。しかし、残余という考え方1つをとったとしても、残余の水準は、一定の基準に基づいて配列された請求権をどの水準で区切るかということが多様に設定することができる (FASB 2007b, par. 53)。基本所有アプローチでは、企業資産に対する残余の請求権を基本所有金融商品に限定している。すなわち、優先劣後関係において基本所有金融商品の上位にある請求権をすべて負債とするのである。基本所有金融商品の保有者は、企業固有の最終的なリスクを負うとともに、また最終的な報酬を享受する権利を有しており、基本所有金融商品は、最も優先水準の低い残余持分であるとしている (FASB 2007b, par. 55)。また、基本所有金融商品のみを株主持分に区分することは、財務諸表の利害関係者に対して、報告企業の純資産における所有者の残余持分を減少させるであろう請求権を、容易に識別させるとしている (FASB 2007b, par. 59)。

このように、基本所有アプローチにおける貸借対照表の貸方区分では、基本的に株主持分を基本所有金融商品に限定しており、たとえ株式オプションや先渡契約などのその他の金融商品が基本所有金融商品の引渡しまたは譲受けを伴うものであっても、負債に区分されるものとしている (FASB 2007b, par. 27-28)。この区分の方法と相まって、負債たるその他の金融商品の公正価値変動が生じた場合には、残余たる株主持分は当該影響を直接的に被ることとなるのであろう。しかし、基本所有アプローチは、負債たるすべての金融商品について、公正価値による再測定を要求しているわけではない (FASB 2007b, par. 36)。公正価値による再測定が要求されているのは、自社株式を対象とした株式オプションや先渡契約などのような、義務の価値が可変的で不確実なものであり、基本的に価値が固定されるような義務については要求されていない。株主持分が負債の公正価値変動の影響を被るという見方は、現行の米国基準に限らず企業会計における一般的な考え方のひとつとして存在するものと思われるが、基本所有アプローチの場合は、公正価値による再測定の対象となる負債金融商品の範囲が現行に比べて大きくなる。

しかしながら、既存の普通株主のような基本所有金融商品の保有者を企業の所有者として捉え、その所有者の持分に対する負債たる金融商品の公正価値変動を利益計算の要素として取り扱う考え方は、資本利益計算に非常にシンプルな構造をもたらす。まず、既存の普通株主などを所有者として特定することで、これまで複合的だった所有者像の問題が解消される。さらに、基本所有金融商品以外の可変的で不確実なペイオフを有するその他の金融商品の公正価値変動が生じた場合には、その変動額を利益計算に経由させることで、基本所有金融商品の保有者の持分に対する

影響を利益計算というステージで公正に取り扱うことができる。すなわち、限定された所有者に帰属する利益と持分の算定というシンプルな計算構造がもたらされる。基本所有金融商品の保有者の観点からすれば、他の請求権者に帰属するいかなる額も当該金融商品に残余として帰属する企業資産の取り分を減少させるものとするのである。

「予備的見解」では、現行の GAAP は、各種利害関係者の持分が株主持分で混合されており、現行で留保利益および累積されたその他の包括利益として報告される額は、最終的には普通株主、優先株主、オプション保有者およびその他の利害関係者に対する便益の発生となるとしている。したがって、株主持分として基本所有金融商品のみを区分することは、結果として利益の構成要素としての他の利害関係者に対して生じる金額を報告することにもなるという。もし、利益の構成要素が明確に識別できれば、各種の利害関係者は自身に帰属する額か、そうでない額かをより容易に判定することができるとしている (FASB 2007b, par. 62)。また、基本所有アプローチは、株主持分に区分される金融商品を基本所有金融商品に限定している点で、単純さという価値のある副産物を有しているとされており、これは所有・決済アプローチに比べて、他の異なる財務報告の結果を達成するために、非常に類似した取引または契約を様々に捻出する機会を減少させることになるものとしている (FASB 2007b, par. 54)。

4.2 基本所有アプローチによる資本利益計算の主体限定の影響

基本所有アプローチでは、企業の所有者が基本所有金融商品の保有者に限定されるため、資本利益計算はそのような限定された所有者に帰属する利益と持分の算定というシンプルな計算構造を有することとなる。しかし、負債に区分されることとなる基本所有金融商品以外のその他の金融商品には、自社株式の発行によって決済されるような株式オプションなどが含まれており、それらの金融商品に対しても公正価値による再測定が要求されることとなる。すなわち、基本所有アプローチでもっとも大きな争点として取り上げられるであろう、株式オプションなどにかかる損益のうち、いわゆる所有者の持分に対する希薄効果までも純利益の計算要素として取り込むという問題が生じる。基本所有アプローチにおいて、「売建てコール・オプション」は行使価格が基本所有金融商品の公正価値以下になる場合にのみ行使されるが、その際に基本所有金融商品は、公正価値以下の低い価格をもって発行体の資産を増加させる。しかし、オプションの行使による新たな基本所有金融商品は、完全な1株に対する公正価値以下の払込みしかなされないにも関わらず、完全な1株

に対する権利をその保有者に与えることとなる」という。それゆえ、新たに発行された金融商品は既存の金融商品の企業資産に対する取り分を減少させてしまうとしており、いわゆる希薄化した部分が、企業の株主持分の減少をもたらすとしている (FASB 2007b, par. 68)。またその一方で、株式オプションなどの公正価値による再測定は、他の会計基準が異なる測定属性を許容または要求していない場合に限り認められるものとし (FASB 2007b, par. 35)、従前の純利益の算定を維持すべく一定の制限を設ける姿勢も伺えるが、ストック・オプションなどの株式に基づく報酬の会計処理についても将来的に見直されるべきかどうか検討する必要があるとする指摘もある (FASB 2007b, par. 28)。

資本利益計算における主体の限定を強調することで、売建てコール・オプションを積極的に負債に区分すべきとするものに Kirschenheiter et al. (2004) および Ohlson and Penman (2005) がある。Kirschenheiter et al. (2004) では、ストック・オプションの再測定による利得損失が認識されるべきとする見方において、株主とオプション保有者を個別の利害関係者とみなして、株主からオプション保有者またはオプション保有者から株主への価値移転の識別と報告が強調されている。現行の GAAP では、株主とオプション保有者を同一視し、両者の持分が結合されてしまっているため、両者間の価値移転分が識別されないとし、忠実な表現を歪曲しているという指摘がなされている (Kirschenheiter et al. 2004, 147)。さらに、Ohlson and Penman (2005) においても、既存の普通株主の観点を強調して売建てコール・オプションを含む、ペイオフが業績に連動する請求権 (performance-contingent claims) を負債に区分することとしており、当該オプションなどの再測定額を純利益の計算要素とその他の包括利益に振り分ける会計処理を提示している⁽²⁴⁾。

基本所有アプローチは、所有者像の明確化と限定、さらにはそのような所有者像に基づくシンプルな資本利益計算をもたらす一方で、米国基準に限らずこれまで会計制度が原則として積極的に排斥してきた株主持分に対する希薄効果を、損益として計上する余地を与えてしまうことにもなる。

4.3 基本所有アプローチにおける利益計算要素の変容

基本所有アプローチでは、これまで米国基準で想定されてきた所有者の範囲をより狭義に捉えることで、金融商品の貸借対照表における区分原則をより簡素化し、さらには所有者に帰属する利益を算定するため、可変的で不確実なペイオフを有する負債たる金融商品のうち、自社株式で決済されるような売建てコール・オプションの清算までの公正価値変動を損益計算に含めようとする。しかしながら、このよう

な見方を強調する「予備的見解」の公表に至るまで、FASBは株主持分を表章しない金融商品の価値変動を利益計算に含める場合、すべての資産および負債に関する包括的な公正価値測定フレームワークを模索する必要があるという懸念を提示しており、企業がオプションを発行した場合の株価の上昇による純利益(net income)減少の影響など損益計算書の表示を歪曲してしまうおそれがあるという問題をも指摘していた(FASB 2007e, pars. 11, 15, and 17)⁽²⁵⁾。また、それと対照して、「本プロジェクトの範囲にある非持分金融商品の公正価値の変動額は、純利益(net income)に含めて報告されるべきである」としており、さらに特定の変動額がその他の包括利益に含められるべきか、または株主持分勘定に直接計上されるべきか考察を試みたが、そのような手法は、所有者に対する潜在的な希薄効果を利益に含めようとする所有アプローチの背景にある理論と整合しない報告を招くため、取り下げることにしたという指摘もある(FASB 2006a, reasoning 13)。純利益に対する影響の具体的な配慮として、再測定による利得および損失を分離して表示するという考え方を提示してはいるものの、そういった表示の問題は「予備的見解」および他のプロジェクトを踏まえ、公開草案の段階で検討を試みるとしている(FASB 2006a, reasoning 14)。

そもその問題として、売建てコール・オプションの再測定の際に生じる希薄損失が、これまでFASB概念フレームワークおよび、SFAS150などの個別基準を前提として認識されてきた費用または損失に、含められるかどうかということが考えられる⁽²⁶⁾。

米国基準においてこれまで認識されてきた費用または損失には、原則として概念フレームワークを前提とする資産の犠牲(またはその予定)が伴うものと、SFAS150で想定される所有・決済アプローチを前提とした自社株式の発行を伴う所有関係が否定された金融商品の再測定によるものがある。SFAS150では、所有・決済アプローチを想定して、金融商品の有する義務の価値が固定されているもの、または対象とされる自社株式の公正価値と無関係もしくは逆方向に変動するものについて、それらが可変数の自社株式の発行によって決済される場合に当該金融商品を負債に含めている。たとえば、純額株式決済型の自社株式を対象としたプット・オプションが該当するが、SFAS150では当該プット・オプションについて、株価の下落に伴って義務の価値が変動した場合、再測定が要求され、その増額に見合った損失が認識されることとなる(FASB 2003, A22)。

しかし、それは所有関係を否定する株価の下落に起因して認識される損失であり、基本所有アプローチで利益計算に含められる、株価の上昇によって発生する売建て

コール・オプションにかかる損失とは異なる⁽²⁷⁾。基本所有アプローチで新たに利益計算の要素として取り込まれる可能性のある損失は、売建てコール・オプションの公正価値の上昇に起因するものである。たとえば、20の価値を有するコール・オプションが発行されて、ある報告日の公正価値が50に上昇したとすると、再測定による負債の増加に見合う、いわゆる30の希薄損失が生じるものと考えられる。自社株式を対象としたコール・オプションは、その対象となる自社株式の公正価値と同一の方向にその価値が変化するため、所有関係を有していることになる。しかし、決済手段が現金またはその他の資産である場合には、とりわけ問題とされない。決済手段が現金またはその他の資産の場合、現行の概念フレームワークの考え方も整合しており、経済的便益の犠牲が認められるからである。これらの問題が顕著に取り上げられるのは、上述のような現物決済型および純額株式決済型の自社株式を対象としたコール・オプションの会計処理を前提とした場合であろう。現行の米国基準および国際基準では、そのような金融商品は、持分金融商品として取り扱われている⁽²⁸⁾。

ストック・オプション契約において認識される費用は、米国基準、国際基準および日本基準とも、契約時点において付与されるストック・オプションと交換に受け入れが予定される労働用役の消費として説明される。基本的に付与日のストック・オプションの公正価値は、将来、企業への受け入れが予定される労働用役と等しいということが仮定されている。したがって、ストック・オプションに関して認識される費用は、株価の上昇に基づくものではなく、原則として契約時点で受け入れが予定される一定の労働用役と交換された、株価上昇の期待が織り込まれている、ストック・オプションの公正価値の分配に基づくものであると考えられる。ただ、付与日におけるストック・オプションの公正価値は、上述したような等価交換の仮定に基づいており、実態として受け入れた労働用役よりも付与されたストック・オプションの公正価値が大きくなる場合、その行使によって発行される株式(株主持分)が公正価値で測定されなくても、希薄損失なるものが潜在的に費用配分の対象とされている可能性がある。

また、米国基準では、転換社債について、原則として転換時に損益は認識されないものとされるが、転換の促進のための転換条項の変更により転換が行われる場合、債務者としての企業は、引き渡されるすべての証券(securities)およびその他の対価の公正価値が、当初の転換条項によって発行すべきとされたすべての証券の公正価値を超過した額を費用として認識しなければならないとしている。したがって、転換社債額面に対する株式への転換価格の引き下げなどによる転換が生じた場合、

発行される株式の公正価値と消滅する転換社債の額面との差額は、転換による費用として認識されることとなる (FASB 1985, pars. 3, 8-10)。この場合は、株主持分が発行される株式の公正価値によって測定され、転換権の行使に際する企業に払い込まれる対価は、転換社債の額面のみからなるため、当初の契約内容から追加的にオプションの行使者に引き渡される株式の公正価値の分だけ費用が認識される。したがって、このとき認識される費用は、現金またはその他の資産の犠牲が伴わない。

現行制度が概ね依拠している所有・決済アプローチにおいて、企業の所有者は通常、自社株式の価格の上昇により利益を獲得し、自社株式の価格の下落により損失を被るものとして想定されてきた。したがって、自社株式で決済されるような間接所有を表章する金融商品は株主持分に含められ、再測定は行われてこなかった。しかし、基本所有アプローチでは、所有者を既存の普通株主のような基本所有金融商品の保有者に限定し、間接所有を表章する金融商品の株価上昇に起因する損失をも損益計算に含めてしまう。また、自社株式の公正価値発行を前提した場合の払い込まれた対価との差額としての損失の混入も考えられる。結果として、ストック・オプションや転換社債などに関連して潜在的にまたは例外的に認識されてきたものを除いては、原則として、これまで積極的に排斥されてきた要素を利益計算に含めてしまうことになり、現行の純利益概念を構成する要素が変容してくるという懸念が生じうる。

なお、SFAS150において自社株式の発行によって決済される義務の再測定差額は、原則として所有関係が否定されているものまたは所有関係と無関係なものだけに限定して、純利益の計算要素として取り扱われてきたが、そのような状況においてのみ、支払手段としての現金などの流動性の高い資産と自社株式との代替性が認められている。支払手段としての現金またはその他の資産と自社株式との代替性の容認は、現行概念フレームワークからの逸脱と考えられるが、SFAS150にみるような限定された状況におけるそのような代替性の容認は、所有・決済アプローチを前提とする所有者像に帰属する利益と持分の算定に貢献するものとも考えられる。それに対して、基本所有アプローチは、売建てコール・オプションのような所有関係を表章する金融商品の公正価値変動をも、認識されるべき利益計算上の要素としており、これは、支払手段としての現金またはその他の資産と自社株式との代替性を一律に容認することにもなる。この場合、基本所有アプローチが構想する資本利益計算は、自社株式の価格の上昇により利益を獲得し、自社株式の価格の下落により損失を被るとする、所有・決済アプローチが前提とする所有者像から乖離すること

となり、それゆえ、現行の概念フレームワークはともかく所有・決済アプローチに基づく会計基準からも大きく逸脱することになる。実質的に FASB は、証券市場の発展による一定の経済環境を想定して、株式決済と現金決済の代替性を主張している。すなわち、市場に厚みがあって高度な流動性を有している場合、株式発行と現金による支払いは多くの企業にとって交換可能となるため、株式発行はしばしば現金による支払いと容易に代替されるものと認められるとしている (FASB 2007b, par. 7-a)。公開市場において容易に取引可能な基本所有金融商品をもって行う金融商品の決済は、現金で当該金融商品を決済することと実態的には同じであろうという (FASB 2007b, pars. 68-69)。

5. おわりに

現行の米国基準および国際基準における貸借対照表の貸方区分は、概念フレームワークに基づく区分原則を基本的に採用しており、それに加えて SFAS150 や IAS32 のような個別基準により区分判定の方法を補足してきた。これらの制度設計の背景では、所有・決済アプローチにおける所有者像を前提とした金融商品の区分とそれに基づく資本利益計算が意図されていたと考えられる。

「予備的見解」は、基本所有アプローチを最も有力なものとして支持しており、基準開発の指針となる概念フレームワークを含め、これまでの一連の制度設計の進路を大きく転換させる可能性を有している。FASB と IASB は、負債と株主持分の区分プロジェクトを修正共同プロジェクトとして取り上げており、FASB が提示した基本所有アプローチは、当然に IASB も支持する構造となる。

基本所有アプローチの適用で想定される貢献としては、所有者の限定と当該所有者が主体となる資本利益計算の簡素化があげられた。基本所有アプローチでは、所有・決済アプローチにおいて複合的だった所有者像が普通株主のような基本所有金融商品の保有者に限定される。さらに、公正価値の変動を含めた資産および負債の増減は、株主持分によって吸収されるものとする基本思考に基づき、資本利益計算に対して、限定された所有者に帰属する利益と持分の算定というシンプルな計算構造をもたらすものであった。とくに負債の公正価値による再測定については、可変的で不確実なペイオフを有するものについてのみ適用するものとしていた。

ただ、基本所有アプローチが及ぼすであろう最も懸念される影響としては、純利益の変容があげられた。これは、自社株式の発行で決済されうる、所有関係を表章する金融商品の再測定額が利益計算の要素として混入するということで想定できる。

また、所有・決済アプローチにおける所有者像を前提とした資本利益計算では、自社株式を発行する義務で、その価値が自社株式の公正価値と無関係または逆に変動するものにかかる再測定差額についてのみ、認識されるべき利益計算要素としての適格性を付すような自社株式の発行と現金支払いの代替性を認めている。したがって、基本所有アプローチの所有者像を前提とした資本利益計算は、自社株式の発行と現金支払いの代替性を会計上で一律に認めてしまうという問題をも孕んでいた。

「予備的見解」において支持される基本所有アプローチは、これまでの制度設計で意図されてきた資本利益計算のパラダイムを大きく転換させる可能性がある。この転換を新たな制度設計の骨格として位置づけるのであれば、根底となる概念フレームワークの抜本的な見直しも必要になってくる。「予備的見解」における基本所有アプローチが、FASB と IASB による修正共同プロジェクトを前提に、国際的な企業会計の潮流に大きな変化を加えるものである以上、今後徹底した議論がこれまで以上に必要とされる。

注

- (1) ある取引当事者に決済の履行を課しう、または他の一方の当事者に決済を受ける権利を与えうという決済条項を有しておらず、清算時における発行体の純資産に対する権利をもたらしものとされている (FASB 2005, par. 19)。
- (2) a. 清算またはそれ以前に、制限されておらずまたは保証もされない企業の純資産に対する比例的請求権を有している、b. 清算の際、他のいかなる請求権に対しても優位性をもたないという2つの特性を満たすものとされている (FASB 2005, par. 20)。
- (3) a. 無期限金融商品でない、b. 直接所有金融商品の特性の1つまたはその両方を欠落しているが、直接所有金融商品の公正価値に基づいており、かつそれと同一の方向に変化する、決済の際に取引相手にもたらされるペイオフを有している、c. (1) 報告企業の直接所有金融商品に関する市場以外の観察可能な市場、または(2) 報告企業自身の業績(例えば、報告企業の収益)を参照することによって単独で計算または測定される指標以外の観察可能な指標、に基づく条件付行使規定を含まないという3つの特性を満たすものとされている (FASB 2005, par. 23)。
- (4) IAS32において、償還請求権付金融商品 (puttable instrument) は負債に区分されるが、このような区分は、いくつかの投資信託やユニット・トラストのような、拠出資本 (contributed equity) を有していない企業において、貸借対照表の表示上、「ユニット保有者に帰属する純資産価値」や「ユニット保有者に帰属する純資産価値の変動額」という描写を妨げるものではないとしている (IASB 2003, par. 18-(b))。
- (5) 「予備的見解」では、とくに、それが最も有力な見解として支持する基本所有アプローチと、所有・決済アプローチにおいて、金融商品の連関 (linkage) と実態 (substance) の規準が強調されている (FASB 2007b, pars. 72, A39)。金融商品の連関とは、a. 複数の金融商品が同一契約から構成されていること、b. それらを個別に報告することが、

それらに相当する単一の金融商品、すなわち同一または類似する結果が伴う単一の金融商品に対する会計処理に基づいて得られる純利益または株主持分の額と異なる額を報告する結果をもたらすという、2つの要件を満たす場合をいう。そのような連関が認められる場合、2つまたはそれ以上の独立した金融商品は、関連付けられることとなり、すなわち、あたかも単一の金融商品として区分および測定されることとなる (FASB 2007b, par. 41)。これは、契約構造の改変による代替的な会計結果の選択機会を排除するものであるとされる (FASB 2007b, par. 42)。また、金融商品の区分、連関の判定および分離処理は、個々の金融商品または連関のある複数の金融商品の実態に基づいて行われる。企業は、金融商品（または連関のある金融商品の一群）の明示された契約内容がその実態を反映しているかどうかを判定するため、個々の金融商品または連関のある金融商品の一群の契約内容や可能性のある結果について検討を行うものとされている。具体的に、a. 明示された契約内容が、金融商品の決済または清算時における保有者権利の金額、タイミングもしくは性格に、それが軽微であるとはいえないほどの影響を及ぼすことがわずかな可能性でしかない場合、当該契約内容は区分判定に影響を及ぼさないとしている。また、b. 軽微であるとはいえないほどの影響を金融商品の結果に及ぼす可能性が合理的に認められる場合、たとえそれらが金融商品の明示された契約内容を構成しなくとも、区分判定の際に考慮されるだろうとしている (FASB 2007b, par. 44)。

- (6) なお、「予備的見解」における REO アプローチ (FASB 2007b) では、まず償還条項を有するものも含めた基本所有金融商品を株主持分に区分される金融商品としている。また、基本所有金融商品の定義を満たさない無期限金融商品は、それらの結果が基本所有の結果 (basic ownership outcomes) でないため、負債に区分されるものとしている (FASB 2007b, par. B3)。さらに、取引相手のペイオフ（最終的な結果が判明する日におけるリターン）が基本所有金融商品の価格に対して同一方向にまたは逆方向に連動している場合、当該金融商品は、株主持分またはその控除項目 (contra-equity) として区分されるとしている (FASB 2007b, par. B4)。また、所有・決済アプローチと同様に、REO アプローチでも金融商品の区分が取引相手のリターンの性質によって判定されるが、とりわけ REO アプローチでは、それらの結果が報告日ごとに再評価されることとなり、その影響が稼得利益 (earnings) に含まれて報告されることとなる (FASB 2007b, pars. B1-B2)。
- (7) 現金決済型転換社債の会計処理の問題については、田中 (2007) および山田 (2008) を参照されたい。
- (8) なお、「予備的見解」公表前の2006年11月に改訂版として提示された所有・決済アプローチ (FASB 2006b) において、無期限金融商品とは、決済義務 (settlement obligation) が化体されておらず、保有者に対して、清算における発行体の純資産 (a portion of the issuer's net asset) に対する権利をもたらすものとされており (FASB 2006b, principle3-a), 基本的には「予備的見解」で説明されている特性と一致している。
- (9) 所有・決済アプローチ (FASB 2006b) で提示された間接所有金融商品の定義において、b の特性は「当該金融商品は、直接所有金融商品 (direct ownership instrument) の1つまたはその両方の特性が欠落しているが、決済時における取引当事者のペイオフが、直接所有金融商品の公正価値に基づいており、かつそれと同一方向に変動するもの」と表記されている (FASB 2006b, principle3-b)。また、「予備的見解」における所有・決済アプローチ (FASB 2007b) では、間接所有金融商品は、以下のいずれかの方法で

決済される場合、株主持分に含められるとしている (FASB 2007b, par. A6)。

a. 間接所有金融商品のリターンに基づく基本所有金融商品の発行または引渡し

b. 一連の間接所有金融商品のすべてが、同一の基本所有金融商品に基づくリターンを有しており、かつその最終の間接所有金融商品が、当該基本所有金融商品の引渡しによって決済されることとなる、一連の間接所有金融商品の一部をなす他の間接所有金融商品の引渡し

- (10) なお、基本所有アプローチでは、株主持分に含められる持分金融商品として、基本所有金融商品が提示されており、負債または資産に含められる金融商品については、基本所有金融商品以外の金融商品として整理されている。
- (11) しかし、IAS32においては、発行体または保有者が代替的な決済方法を選択できる際に、すべての決済方法が株主持分の帰結をもたらす場合に限り、当該金融商品を株主持分に区分するものとされており、そうでない場合は、資産または負債に区分されるものとしている (IASB 2003, par. 26)。
- (12) 所有アプローチ (FASB 2006a) において、直接所有金融商品は、とくに (1) 清算またはそれ以前において、制限されずまたは保証もされない (すなわち、純資産がゼロの場合を除いた上限も下限もない) 報告企業の純資産 (a share of the net assets of the reporting entity) に対する比例的請求権を表章している、(2) 金融商品の区分判定日において、発行体の清算を仮定した場合、当該金融商品に表章される請求権が他のいかなる請求権に対しても優位性をもたない、という 2 つの特性が示されている (principle 3-b)。
- (13) また、IAS32でも、同問題点が認識されていた (IASB 2003, par. BC9)。
- (14) 株主持分を装った負債金融商品の発行では、企業の自己資本比率や負債・資本比率を改善するという意図が考えられ、さらには追加的な金融負債の発行を制限するかもしれない財務制限条項の抵触の回避意図も考えられる (Nair et al. 1990, 33)。なお、償還優先株式の会計問題について、詳しくは梶田 (2001) を参照されたい。
- (15) SFAS150でも、経済的強制によって償還される可能性のある、発行後数年に配当率が上昇するような優先株式を負債に含めるか否かという問題が認識されていたが、同問題は解決されるべき今後の課題とするという指摘に留められている (FASB 2003, par. B24)。
- (16) 基本所有アプローチにおいて、決済義務を有していないという特性は、金融商品を株主持分に区分するための決定的なものとして捉えられるものではないと考えられる。償還条項が含まれる基本所有金融商品は、決済義務を有していたとしても残余の特性の強調により株主持分に含められる。
- (17) また、「予備的見解」において、優先株式は法的な所有者持分であるが、通常は、企業に対する優位水準の最も低い請求権 (the lowest priority claim) ではなく、それゆえ基本所有金融商品ではないとしているという指摘もある (FASB 2007b, par. 24)。
- (18) FASB は、負債に区分される無期限金融商品 (たとえば優先株式) を再測定するか否かについて、保留の立場をとっており、可能性のある方法として、a. 再測定しないが、(各会計期間で配当が通常支払われている場合) 配当の宣言がなされたときに、または定期的な間隔で配当額を費用として報告する、b. 公正価値で再測定し、その差額を利益 (income) に含めて報告する、c. 期待決済日および期待配当流れを判定して、市場ベースの利子率を使って割引を行う、という 3 つの代替的方法を提示している (FASB

2007b, par. 34)。

- (19) ただ、a. 償還価額を算出する公式が金融商品の公正価値または保有者が受け取ることができるであろう純資産に対する取り分を概算するよう設計されており、かつ b. 当該金融商品について活発な市場が存在せず、または当該金融商品が報告企業とのみ交換可能とされるものである、という a および b の両方の条件を満たさない限り、清算を仮定した場合の純資産に対する保有者の取り分は、金融商品の公正価値をもって概算されるものとしている。もし上記 a および b の条件が満たされる場合、清算を仮定した保有者の取り分については、帳簿価額が容認されるとしている (FASB 2007b, par. 20)。上記 a および b の条件が満たされる文脈としては、非公開企業におけるパートナーシップ持分のように、売買される市場が存在せず、パートナーシップ相互間でのみ交換が可能とされるケースが想定できる。このような条件における帳簿価額は、公開企業において清算を仮定した保有者の取り分として想定される公正価値と整合しているということであろう。
- (20) なお、2006年6月にIASBより、IAS32の改訂案が織り込まれた公開草案 (IASB 2006) が公表された。同公開草案では、負債金融商品の定義における契約上の義務を有しない、公正価値による償還請求権が含まれる金融商品を株主持分に区分するという提案がなされている (IASB 2006, par. 11)。その主な論拠には、基本所有アプローチ (FASB 2007b) と同様に、最劣位と残余の特性が強調されていると考えられる (IASB 2006, par. BC11)。
- (21) SFAS150では、強制償還金融商品が現行の負債の定義を満たす義務を化体しているため、それら金融商品を負債に含めるべきであるということが強調されている。また、公正価値による償還と固定額による償還とが金融商品の区分の規定上で想定されている箇所は少なく、義務の存在のみをもって負債に区分する旨が示されている (FASB 2003, par. B20)。ただ、SFAS150では、強制償還金融商品の償還が、発行体の清算時においてのみ発生する場合、例外的に、当該金融商品を株主持分に分類するとしている (FASB 2003, pars. 9, B21)。
- (22) 現在償還価値とは、当該金融商品が報告日に償還されるとした際に支払われるであろう対価の公正価値であるとされる (FASB 2007b, par. 32)。
- (23) 現行の米国基準におけるエンティティー観に基づく株主持分については、Penman (2003, 84), Kirschenheiter et al. (2004, 135-136) および FASB (2007b, par. 60) を参照されたい。
- (24) Ohlson and Penman (2005) については、斎藤 (2006) および梶田 (2007) を参照されたい。なお、野口・乙政・須田 (2008) では、株式市場において、新株予約権戻入益を計上すると会計利益の価値関連性は低下するという傾向が指摘されており、売建てコール・オプションの負債説を否定するような実証結果が得られている可能性もある。
- (25) 現在、基本財務諸表の形式と項目に関する FASB と IASB の共同プロジェクトにおいて、両審議会は、暫定的に財政状態計算書を3つのセクションに区分しており、すなわち、事業セクション、財務セクションおよび株主持分セクションが提示されている。「予備的見解」で取り扱われる金融商品のほとんどは、財務または株主持分セクションで表示されることとなるとしている (FASB 2007b, par. 12)。また、両審議会は、財務諸表は一体性を有するべきであると暫定的に決定しており、「予備的見解」における非持分金融商品の事後測定により生じる再測定額のほとんどは、損益計算書の財務セクション

に含められるとしている (FASB 2007b, par. 13)。

- (26) いま1つは、そのような希薄損失を含む自社株式を対象とした株式オプションや先渡契約などにかかる損益に起因する純利益のボラティリティの問題があろう。しかしながら、自社株式の価格変動による影響は、すでに現行の米国基準における純利益にも及んでいる。現行の米国基準において、自社株式の発行によって決済される義務の変動額は、すでに純利益の計算要素に含まれているからである。したがって、自社株式の価格変動による純利益のボラティリティの問題は、SFAS150が適用された時点ですでに生じていたものとも考えられる。たとえ現金決済によるものであっても、自社株式が対象とされる金融商品は、その価格変動の影響を受けることとなり、再測定による差額は純利益の計算要素に含まれる。なお、Kirschenheiter et al. (2004) では、こういった純利益のボラティリティの問題について、アナリストによる財務分析の過程では一般的に排除されるものであろうとしているが、それを抑制する具体的な手法として、オプションの変動額を将来の稼得利益にわたって「平準化」させる、その他の包括利益に含める、および損益計算書で認識されない場合は注記で開示する、ということが考えられるとしている (Kirschenheiter et al. 2004, 155)。これは、公正価値と歴史的原価を混在させることで稼得利益ボラティリティを生じさせるような取引に対して、現行の米国 GAAP が用いている技術であると説明している。また、それらと代替して発行済みオプションの価値変動による稼得利益ボラティリティを回避しようとする企業は、単純に自社株式に対するコール・オプションを購入することによって、そのような変動リスクをヘッジすることができるとしている。さらには、Barker (2004) による財務業績報告に関するマトリックス形式の適用が考えられるとしている (Kirschenheiter et al. 2004, 155)。また、Ohlson and Penman (2005, 13) では、再測定による公正価値の変動額を純利益要素とその他の包括利益(OCI)要素に振り分けて認識することでボラティリティの問題に対応している。純利益の計算は、将来の純利益を予測する際に有用な始点(start point)を提供するような数値をもたらすはずであり、もしウィンドフォール利得／損失が純利益の計算の一部に含まれるなら、損益計算書の利用者は、「コア」または「経常的」な純利益という主要な目標尺度を導出するために、この特定の要素を分離するだろうと指摘している (Ohlson and Penman 2005, 18-19)。
- (27) ただし、純額株式決済型の売建てプット・オプションが再測定される際、株価と権利行使価格との差額が当初に払い込まれたオプション料を超過しなければ、決済される義務の当初認識額(オプション料)が当該差額に収束するため、負債の減少に伴う利得が計上されることとなる。したがって、株価の下落が必ずしも損失を発生させるものとは限らず、損失の発生は株価と権利行使価格の差額がオプション料を超過したときに限られることとなる (IASB 2003, par. IE29)。
- (28) しかしながら、類似した概念フレームワークを前提とする米国基準および国際基準の両基準間においても、同一の金融商品の取扱いが必ずしも整合しているとは限らない。IAS32では、純額決済が可能な自社株式を対象とした売建てコール・オプションを金融負債として取り扱う余地を残しており、当該コール・オプションについて、自社株式の株価変動に起因する損益が計上される可能性が示唆されている (IASB 2003, par. IE19)。また、IAS32内では、実態としては同一の契約内容であっても、現物決済型と純額株式決済型で、貸借対照表の区分はもとより、損益として計上される額が異なってくる可能性があり、同一基準内における不整合な取扱いも懸念される。IAS32では、現物決

済型の自社株式を対象とした売建てコール・オプションの場合にのみ、固定交換原則の観点から持分金融商品として取り扱われている (IASB 2003, par. E20)。

参 考 文 献

- Barker, R. 2004. Reporting Financial Performance. *Accounting Horizons* 18(2) : 157-172.
- Financial Accounting Standards Board (FASB). 1985. Statement of Financial Accounting Standards No. 84, *Induced Conversions of Convertible Debt— an amendment of APB Opinion No. 26*. Norwalk, Conn.: FASB.
- Financial Accounting Standards Board (FASB). 1990. Discussion Memorandum, *Distinguishing between Liability and Equity Instruments and Accounting for Instruments with Characteristics of Both*. Norwalk, Conn.: FASB.
- Financial Accounting Standards Board (FASB). 2000a. Exposure Draft, *Accounting for Financial Instruments with Characteristics of Liabilities, Equity, or Both*. Norwalk, Conn.: FASB.
- Financial Accounting Standards Board (FASB). 2000b. Exposure Draft, *Proposed Amendment to FASB Concepts Statement No.6 to Revise the Definition of Liabilities*. Norwalk, Conn.: FASB.
- Financial Accounting Standards Board (FASB). 2003. Statement of Financial Accounting Standards No. 150, *Accounting for Certain Financial Instruments with Characteristics of both Liabilities and Equity*. Norwalk, Conn.: FASB.
- Financial Accounting Standards Board (FASB). 2004. Statement of Financial Accounting Standards No. 123, *Accounting for Stock-Based Compensation* (revised 2004). Norwalk, Conn.: FASB.
- Financial Accounting Standards Board (FASB). 2005. Milestone Draft, *Proposed Classification for Single-Component Financial Instruments and Certain Instruments*. Norwalk, Conn.: FASB.
- Financial Accounting Standards Board (FASB). 2006a. Liabilities and Equity Project Updates, *Ownership Approach*. FASB.
- Financial Accounting Standards Board (FASB). 2006b. Liabilities and Equity Project Updates, *Ownership-Settlement Approach*. FASB.
- Financial Accounting Standards Board (FASB). 2007a. Liabilities and Equity Project Updates, *Reassessed Expected Outcomes(REO) Approach*. FASB.
- Financial Accounting Standards Board (FASB). 2007b. Preliminary Views, *Financial Instruments with Characteristics of Equity*. Norwalk, Conn.: FASB.
- Financial Accounting Standards Board (FASB). 2007c. Board Meeting Minutes, *Liabilities and Equity—Measurement of Direct Ownership Instrument under the Ownership-Settlement Approach and Preferred Approach*. Minutes of the May 8, FASB.
- Financial Accounting Standards Board (FASB). 2007d. Board Meeting Minutes, *Liabilities and Equity—Economic Compulsion*. Minutes of the June 27, FASB.

- Financial Accounting Standards Board (FASB). 2007e. Board Meeting Minutes, *Liabilities and Equity—Measurement of Direct Ownership Instrument under the Ownership-Settlement Approach and Preferred Approach*. Minutes of the May 8, FASB.
- International Accounting Standards Board (IASB). 2003. International Accounting Standard 32, *Financial Instruments: Disclosure and Presentation* (revised 2003). London, U.K.: IASCF.
- International Accounting Standards Board (IASB). 2004. International Financial Reporting Standard 2, *Share-based Payment*. London, U.K.: IASCF.
- International Accounting Standards Board (IASB). 2006. Exposure Draft of Proposed Amendments to IAS 32 Financial Instruments: Presentation and IAS 1 Presentation of Financial Statements, *Financial Instruments Puttable at Fair Value and Obligations Arising on Liquidation*. London, U.K.: IASCF.
- Kirschenheiter, M., R. Mathur and J. K. Thomas. 2004. Accounting for Employee Stock Options. *Accounting Horizons* 18(2) : 135-156.
- Nair, R. D., L. E. Rittenberg and J. J. Weygandt. 1990. Accounting for Redeemable Preferred Stock: Unresolved Issues. *Accounting Horizons* 4(2) : 33-41.
- Ohlson, J. A. and S. H. Penman. 2005. *Debt vs. Equity: Accounting for Claims Contingent on Firms' Common Stock Performance with Particular Attention to Employee Compensation Options*. White Paper No. 1, Columbia Business School.
- Penman, S. H. 2003. The Quality of Financial Statements: Perspectives from the Recent Stock Market Bubble. *Accounting Horizons* 17(supplement): 17-96.
- 秋坂朝則. 2008. 「資本金計の現状と課題」『会計・監査ジャーナル』20(6) : 98-103.
- 池田幸典. 2007. 「負債・持分の定義と「負債・持分の区分」のあり方に関する検討」『会計プロGRESS』(8) : 23-34.
- 野口晃弘・乙政正太・須田一幸. 2008. 「新株予約権の失効に伴う会計処理」須田一幸編著『会計制度の設計』第19章所収 白桃書房, 397-414.
- 斎藤静樹. 2006. 「株式購入オプションの会計基準とその争点」『会計』170(1) : 1-14.
- 梶田龍三. 2001. 『自己株式会計論』白桃書房.
- 梶田龍三. 2007. 「ストック・オプション会計の代替案の可能性」『産業経理』67(2) : 22-35.
- 川西安喜. 2008a. 「米国の IFRS 受入れに対する姿勢」『会計・監査ジャーナル』20(2) : 11-16.
- 川西安喜. 2008b. 「FASB 予備的見解「資本の特徴を有する金融商品」」『会計・監査ジャーナル』20(3) : 29-34.
- 川村義則. 2004. 「負債と資本の区分問題の諸相」『金融研究』23(2) : 73-103.
- 企業会計基準委員会 (ASBJ). 2005a. 企業会計基準第 5 号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」財務会計基準機構.
- 企業会計基準委員会 (ASBJ). 2005b. 企業会計基準第 8 号「ストック・オプション等に関する会計基準」財務会計基準機構.
- 企業会計基準委員会 (ASBJ). 2006. 「討議資料 財務会計の概念フレームワーク」財務会計基準機構.

- 志賀理. 2005. 「FASB 金融商品会計による負債の会計認識領域拡大化」加藤盛弘編著『現代会計の認識拡大』第8章所収 森山書店, 125-139.
- 田中建二. 2007. 「現金決済型新株予約権付社債の会計」『會計』172(6): 1-12.
- 田中建二. 2007. 『金融商品会計』新世社.
- 徳賀芳弘. 2003. 「負債と資本の区分—代替的アプローチの考察」『企業会計』55(7): 18-25.
- 野口晃弘. 2003. 『条件付新株発行の会計』白桃書房.
- 山田純平. 2008. 「一部現金で決済される転換社債と転換損益の性格」『會計』173(1): 82-94.